

岡本 愛祐 小野 哲

柏木 庫治 駒井 康平

鈴木 直人

要領書

一、委員会の決定の理由

新憲法の理念を具現し、地方自

治行政の民主的運営に資するため

地方公務員制度の確立は緊要の要

務であり、且つ右は慎重なる立案

審議を要する。この法律案は右趣

旨を規定するものであつて、適切

な立法と認める。

二、事件の利害得失

附則第一條第二項の期限を延長

することによって、地方公務員制

度の立案審議を慎重ならしめる利

益がある。

三、費用

この法律に関する費用を

要しない。

四、地方自治法の一部を改正する法

案

右全会一致をもつて可決すべきもの

と議決した。よつて多数意見者の署

名を附し、要領書を添えて、報告す

る。

昭和二十三年三月二十九日

吉川末次郎

地方自治法の一部を次のように改

正する。

附則第一條第二項中「昭和二十三

年四月一日」を「昭和二十三年五月一

日」に、「制定」を「國會に提出に改

める。

この法律は、公布の日から、これ

を施行する。

〔吉川末次郎君登壇、拍手〕

〇吉川末次郎君 登壇、拍手

〇吉川末次郎君 只今議題となりまし

た地方自治法の一部を改正する法律案

につきまして、委員会の審議の経過並

び結果について御報告申上げます。

木法律は、御覽のごく極めて簡単

なる法律改正案であります。昨年の

十二月、地方自治法の一部改正が行わ

れました際に、同法の附則第一條に、

別に普通地方公共團體の職員に関し

て規定する法律は昭和二十三年四月一

日までにこれを制定しなければならない

」という一項が附加せられたのであ

りますが、この條項中「昭和二十三年四

月一日まで」とありますので「昭和二十三

年五月一日まで」と改め、又「制定し

なければならない。」とありますので

「國會に提出しなければならない。」と

改めさせんとするに過ぎないものでござ

ります。

政府当局の説明によりますれば、先

に國會において制定せられました國家

公務員法に準拠いたしまして、地方公

共團體の職員に関する制度を確立いた

しますことは、極めて慎重の考慮を

要し、現在までの準備の状況と睨み合

せまして、これを改正案のことく、五

月一日までに國會に提出するよう、こ

れが期限を延期し、又これを審議すべ

き國會の審議期間を拘束せざるよう

と改定せんとするのがその提案の趣旨

を、單に「提出しなければならない。」

と改定せんとするのがその提案の趣旨

でございます。

本委員会は、本法律の付託を受けま

してより慎重にこれが審議を行い、採

決の結果、全会一致を以て可決すべき

ものと決定いたしました。右御報告申

上げる次第でござります。(拍手)

〇副議長(松本治一郎君) 別に御発言

もなければ、これより本法律の採決をい

たします。本案全部を問題に供します。

〔総員起立〕

〇副議長(松本治一郎君) 総員起立と

認めます。よつて本法律は全会一致を

以て可決せられました。

一、委員会の決定の理由

本改正は、最近における專賣法

違反事件が急激に増加の傾向にあ

り、これを抜粋するならば專賣事

業の運営及び專賣益金の確保にも

支障をきたすおそれがあるので、

これが取締りとして專賣法の罰則

を強化するとともに、昭和二十二

年法律第七十二号で「日本國憲法

施行の際現に効力を有する命令の

規定の効力等に関する法律」によ

つて、昭和二十二年末で効力を失

つた関係省令の規定を法律に織込

む等のため、煙草專賣法、塩專賣

法、鉛製よう脳、しよう脳油專

賣法の一部を改正せんとするもの

と議決した。よつて多数意見者の署

名を附し、要領書を添えて、報告す

る。

昭和二十三年三月三十日

財政及び金融 黒田 英雄

參議院議長松平恒雄殿

多數意見者署名

星 一 岩木 哲夫

玉屋 嘉章 山田 佐一

高橋龍太郎 渡多野 鼎

西川甚五郎 松嶋 喜作

木村轟八郎 高瀬莊太郎

小林米三郎 下條 忠兵

要領書

多數意見者署名

星 一 岩木 哲夫

玉屋 嘉章 山田 佐一

高橋龍太郎 渡多野 鼎

西川甚五郎 松嶋 喜作

木村轟八郎 高瀬莊太郎

小林米三郎 下條 忠兵

審査報告書

煙草專賣法の一部を改正する等の

法律案

衆議院議長 松岡 駒吉

多數意見者署名

中井 光次 岡田喜久治

黒川 武雄 羽生 三七

阿竹齊次郎 大隅 慶一

官報号外 昭和二十三年四月一日 參議院会議録第二十六号 会議 議員の請假 地方自治法の一部を改正する法律案 植草專賣法の一部を改正する等の法律案

二、事件の利害得失

この法律の施行によつて、専賣事業の運営並びに専賣税金を確保

三、費用
しうる利益がある。

この法律施行のために、別に費
用を要しない。

煙草專賣法の一部を改正する等の

の内閣提出案は本院においてこれ

つて関会法第八十三條によれば付可決した。

卷之三

昭和十三年二月十九日

參議院議長松平恒雄殿

煙草專賣法の一部を改正する等の法律案

一條 植草専賣法の一部を次のよ
うに改正する。

第四十一條中の「命令」を除く外

「國語」卷之三

第七條に次の一項を加える。

カ正當ノ事由ニ基キ爲サレタル

トキハ公議ニ反セサル限り政府
ハ許可ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十二條第二項中「販賣ニ關
スル規定」の下に「本法ニ規定ハ

ルモノ外」を加える。

第一二二編ノ一 政府八省令ノ定

ムル所ニ依リ煙草賣捌人ノ營業所ニ設置、營業ニ關スル帳簿、營業所ニ備へ置クヘキ製造煙草ノ種類、名稱、包裏別數量、製造煙草ノ保存方法、賣渡方法其ノ他賣渡二關スル事項及煙草賣捌人ノ組織スル組合ノ事業ニ付指示スルコトヲ得
ラ得
政府ハ省令ノ定ムル所ニ依リ煙草賣捌人ヲシテ其ノ所有ニ係ル製造煙草ノ種類、名稱及包裏別數量ニ付申告ヲ爲サシムルコトヲ得
第三十三條に次の二項を加える。
政府ハ前項ノ納付ノ期日ヲ指示スルコトヲ得
第三十三條ノ七に次の二項を加える。
煙草用巻紙製造者、煙草用巻紙ノ製造ヲ廢止シ若ハ休止シタルトキ又ハ製造ノ許可ヲ取消サレタルトキ現存スル煙草用巻紙ノ原料、原質又ハ其ノ半製品ハ省令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ承認ヲ受クルニ非サレバ之ヲ處分スルコトヲ得

出スヘキ旨通知スルタ要ス
前項ノ辯明書ノ提出アリタル日ヨリ
キハ政府ハ之ヲ審査シタル後ニ
非サレハ許可ノ取消ヲ爲スコトニ
ヲ得ス
但シ前項ノ通知アリタル日ヨリ
二十日以内ニ辯明書ノ提出ナカ
リシトキハ此ノ限ニ在ラス
第四十一條ノ二中「十圓以上五
百圓」を「五萬圓」に改める。
第四十二條、第四十四條及び第
四十五條中「五圓以上百圓」を「三
萬圓」に改める。
第四十六條中「五圓以上五十圓」
を「五千圓」に改める。
第四十七條中「三圓以上三十圓」
を「五千圓」に改める。
第四十八條及び第四十九條中
「五百圓」を「五萬圓」に改める。
第四十九條ノ二 左ノ各號ノニ
該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金
ニ處ス
一 第二十二條ノ二第一項ニ依
リ政府ノ指示シタル事項ニ違
反シタル者
二 第二十二條ノ二第二項ニ依
ル申告ヲ怠リ又ハ虚偽ノ申告
ヲ爲シタル者
第五十條中「五圓以上三百圓」を
「三萬圓」に改める。
第五十一條中「百圓」を「一萬圓」
に改める。

第五十四条條中「五圓以上百圓」を「五千圓」に改める。
第五十三条條中「圓以上二十圓」を「五千圓」に改める。
第五十四條ノ二 左ノ各號ノニ
該常スル者ハ三萬圓以下ノ罰金
ニ處ス
一 第三十三條第三項ニ違反シ
タル者
三 第三十三條ノ三第二項ニ依
ル政府ノ命令ニ違反シタル者
三 第三十三條ノ七第一項ニ違反シ
タル者
第五十四條ノ三 正當ノ事由ナク
シテ第三十三條ノ四第二項ノ期
日ニ納付セサル者ハ五千圓以下
ノ罰金ニ處ス
第五十五條中「第三十三條ノ七」
の下に「第一項」を加え、「五百圓」
を「三萬圓」に改める。
第五十五條ノ二中「五千圓」を
「五萬圓」に改める。
第五十五條ノ三 第三十三ノ九第
三項ニ規定スル報告若ハ届出
怠リ又ハ虚偽ノ報告若ハ届出
爲シタル者ハ一萬圓以下ノ罰金
ニ處ス

